

令和 2 年度  
( 2 0 2 0 年 度 )

# 伊丹市工業用水道事業会計決算書

(含付属書類)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

# 目

# 次

## 決 算 書

決 算 報 告 書	.....
損 益 計 算 書	.....
剰 余 金 計 算 書	.....
剰余金処分計算書(案)	.....
貸 借 対 照 表	.....

## 決算付属書類

事 業 報 告 書	.....
キャッシュ・フロー計算書	.....
収 益 費 用 明 細 書	.....
固 定 資 産 明 細 書	.....
企 業 債 明 細 書	.....

## 令和2年度 伊丹市工業用水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額				
第1款 工業用水道事業収益	378,566,000	0	0	378,566,000	375,892,295	△2,673,705	
第1項 営業収益	358,803,000	0	0	358,803,000	356,475,834	△2,327,166	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 32,406,330円)
第2項 営業外収益	19,762,000	0	0	19,762,000	19,416,461	△345,539	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
第1款 工業用 水道事業費用	300,332,000	0	0	0	0	300,332,000	0	300,332,000	254,475,953	0	45,856,047	
第1項 営 業 費 用	273,737,000	0	0	0	0	273,737,000	0	273,737,000	236,098,973	0	37,638,027	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,346,052円)
第2項 営 業 外 費 用	25,594,000	0	0	0	0	25,594,000	0	25,594,000	18,376,980	0	7,217,020	
第3項 特 別 損 失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	23,802,000	0	23,802,000	44,100,000	0	67,902,000	61,000,000	△6,902,000	
第1項 企業債	15,400,000	0	15,400,000	23,900,000	0	39,300,000	32,400,000	△6,900,000	
第2項 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 国庫補助金	8,400,000	0	8,400,000	20,200,000	0	28,600,000	28,600,000	0	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	183,299,000	0	0	183,299,000	140,000,000	0	323,299,000	267,916,211	0	0	0	55,382,789	
第1項 建 設 改 良 費	123,135,000	0	0	123,135,000	140,000,000	0	263,135,000	208,815,624	0	0	0	54,319,376	(うち、仮払消費税及び地方消費税18,121,016円)
第2項 企 業 債 償 還 金	60,164,000	0	0	60,164,000	0	0	60,164,000	59,100,587	0	0	0	1,063,413	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 206,916,211円は、当年度分損益勘定留保資金 99,233,619円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,121,016円及び建設改良積立金取崩額 89,561,576円で補てんした。

令和2年度 伊丹市工業用水道事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	324,064,004		
	(2) 受託工事収益	5,500	324,069,504	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	85,135,741		
	(2) 配水費	15,235,719		
	(3) 総係費	15,066,778		
	(4) 減価償却費	117,792,665		
	(5) 資産減耗費	522,018	233,752,921	
	営業利益			90,316,583
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	117,846		
	(2) 他会計補助金	182,000		
	(3) 長期前受金戻入	19,081,064		
	(4) 雑収益	16,413		
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	19,200	19,416,523	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	6,437,780	6,437,780	12,978,743
	経常利益			103,295,326
	当年度純利益			103,295,326
	前年度繰越利益剰余金			351,768,706
	その他未処分利益剰余金変動額			89,561,576
	当年度未処分利益剰余金			544,625,608

# 令和2年度 伊丹市工業用水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		工事負担金	他会計補助金	国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,075,318,112	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	404,503,940	571,631,999	1,176,635,939	2,362,598,859
前年度処分額	129,863,293	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△ 219,863,293	△ 129,863,293	0
議会の議決による処分額	129,863,293	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△ 219,863,293	△ 129,863,293	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△ 90,000,000	0	0
資本金への組入	129,863,293	0	0	0	0	0	0	0	△ 129,863,293	△ 129,863,293	0
処分後残高	1,205,181,405	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	494,503,940	351,768,706 <small>(繰越利益剰余金)</small>	1,046,772,646	2,362,598,859
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△89,561,576	192,856,902	103,295,326	103,295,326
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△89,561,576	89,561,576	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	103,295,326	103,295,326	103,295,326
当年度末残高	1,205,181,405	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	404,942,364	544,625,608 <small>(当年度未処分利益剰余金)</small>	1,150,067,972	2,465,894,185



令和2年度 伊丹市工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,205,181,405	110,644,808	544,625,608
議会の議決による処分数額	89,561,576	0	△ 189,561,576
建設改良積立金への積立	0	0	△ 100,000,000
資本金への組入	89,561,576	0	△ 89,561,576
処分後残高	1,294,742,981	110,644,808	(繰越利益剰余金) 355,064,032

令和2年度 伊丹市工業用水道事業貸借対照表

( 令和3年3月31日 )

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		66,581,437	
ロ 建物	97,647,655		
減価償却累計額	<u>△67,942,902</u>	29,704,753	
ハ 構築物	2,378,711,632		
減価償却累計額	<u>△1,199,793,960</u>	1,178,917,672	
ニ 機械及び装置	1,041,282,115		
減価償却累計額	<u>△943,321,414</u>	97,960,701	
ホ 車両運搬具	567,375		
減価償却累計額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工具器具及び備品	600,152		
減価償却累計額	<u>△383,811</u>	216,341	
ト 建設仮勘定		<u>132,716,083</u>	
有形固定資産合計			<u>1,506,125,356</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>441,032,931</u>	
無形固定資産合計			441,032,931

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		150,000,000	
ロ 出資金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>152,368,000</u>

固定資産合計 2,099,526,287

2 流動資産

(1) 現金預金 1,087,503,680

(2) 未収金 58,314,998

流動資産合計 1,145,818,678

資産合計 3,245,344,965

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

357,743,406

357,743,406

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

18,497,582

18,497,582

引当金合計

固定負債合計

376,240,988

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

59,735,432

59,735,432

企業債合計

(2) 未払金

15,768,636

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,378,449

ロ 法定福利費引当金

272,447

1,650,896

引当金合計

(4) その他流動負債

115,090

流動負債合計

77,270,054

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,100,042,334

(2) 収益化累計額

△774,102,596

繰延収益合計

325,939,738

負債合計

779,450,780

資本の部

6 資 本 金			1,205,181,405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	200,500,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	404,942,364		
ハ 当年度未処分利益剰余金	544,625,608		
利益剰余金合計		1,150,067,972	
剰 余 金 合 計			1,260,712,780
資 本 合 計			2,465,894,185
負 債 資 本 合 計			3,245,344,965

令和3年9月2日提出

伊丹市長 藤原 保幸

決 算 付 属 書 類



# 令和2年度 伊丹市工業用水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

令和2年度は、収入では、新型コロナウイルス感染症の影響による水道料金収入の減少などにより、収入全体では前年度に比べ減となりました。支出では、営業費用の共同施設維持管理負担金の減や、営業外費用の支払利息の減などにより、支出全体でも減となり、損益では前年度を上回る純利益を計上することができました。

#### (業務の概要)

給水事業所は29社、基本水量は11,520,255 $m^3$ （日量31,562 $m^3$ ）で対前年度比0.3%減、超過水量は92,509 $m^3$ （日量253 $m^3$ ）で対前年度比30.7%減、調定水量は11,612,764 $m^3$ （日量31,815 $m^3$ ）で対前年度比0.6%減となりました。

#### (事業の概要)

建設改良事業として、老朽化した工業用水管の更新改良工事を実施しました。

#### (経営の状況)

収益的収入及び支出については、収入総額は、343,486,027円（消費税及び地方消費税込額375,892,295円）で、対前年度比2.1%減、支出総額は、240,190,701円（消費税及び地方消費税込額254,475,953円）で、対前年度比6.4%減となり、収支差引103,295,326円の純利益を計上しました。

収入の主なものとして、給水収益は、324,064,004円（対前年度比1.0%減）、長期前受金戻入は、19,081,064円（対前年度比8.8%減）となりました。

次に、支出の主なものとして、人件費は、20,047,445円（対前年度比3.6%減）、共同施設維持管理費負担金などは、85,135,741円（対前年度比13.0%減）、減価償却費は、117,792,665円（対前年度比0.7%減）、支払利息は、6,437,780円（対前年度比14.4%減）となりました。

資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込額）については、収入は、企業債が32,400,000円、国庫補助金が28,600,000円で、収入総額61,000,000円に対し、支出では、建設改良費が208,815,624円、企業債償還金が59,100,587円で、支出総額は267,916,211円となり、収支差引では、206,916,211円の不足額が生じました。

この不足額については、当年度分損益勘定留保資金99,233,619円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

18,121,016 円及び建設改良積立金取崩額 89,561,576 円で補てんしました。

以上が、本年度の事業の報告ですが、地域産業活動に必要な工業用水を、将来にわたって安定的・継続的に供給していくため、平成 29 年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「伊丹市工業用水道事業経営戦略」に基づいて、計画的かつ効率的に事業を運営してまいります。

(2) 議会議決事項

議決年月日	番 号	件 名
2. 6. 8	報告第 6 号	令和元年度伊丹市工業用水道事業会計予算の繰越し使用することの報告について
2. 9. 23	議案第 110 号	令和元年度伊丹市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
2. 10. 5	報告第 20 号	令和元年度伊丹市工業用水道事業会計決算
3. 3. 25	議案第 16 号	令和 3 年度伊丹市工業用水道事業会計予算

(3) 行政官庁認可事項

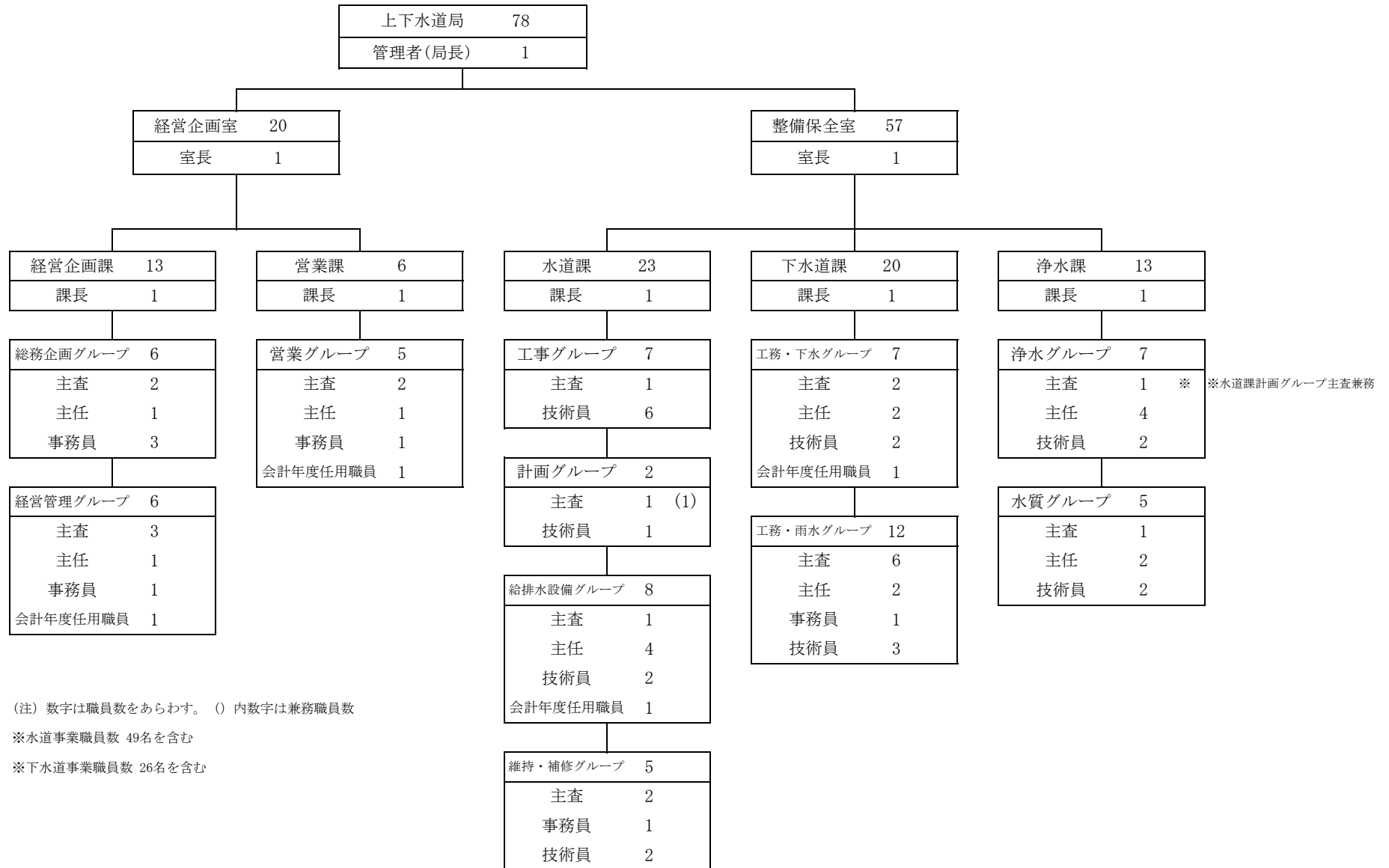
該当事項なし



(4) 職員に関する事項

ア 機構及び組織図

(令和3年3月31日現在)



(注) 数字は職員数をあらわす。 () 内数字は兼務職員数

※水道事業職員数 49名を含む

※下水道事業職員数 26名を含む

イ 職員数

(単位:人)

職 種		前年度末職員数	増	減	年度末職員数	差引増減
会計年度任用職員以外の職員	事務職員	1	0	0	1	0
	技術職員	2	0	0	2	0
会計年度任用職員		-	0	0	0	0
全 職 員		3	0	0	3	0

ウ 職種別給与

(単位:円)

区分		職種	会計年度任用職員以外の職員			会計年度任用職員	全 職 員	
			事 務 職 員	技 術 職 員	計			
職 員 数(人)			1	2	3	0	3	
年 延 職 員 数(人)			12	24	36	0	36	
総 額	年 間 支 給 額	給 料	4,431,900	7,566,205	11,998,105	0	11,998,105	
		手 当	3,223,368	5,643,722	8,867,090	0	8,867,090	
		手 当 の 内 訳	地 域 手 当	443,190	792,110	1,235,300	-	1,235,300
			扶 養 手 当	0	354,893	354,893	-	354,893
		超 過 勤 務 手 当	436,885	646,016	1,082,901	0	1,082,901	
		特 殊 勤 務 手 当	0	7,000	7,000	0	7,000	
		期 末 勤 勉 手 当	1,985,465	3,531,047	5,516,512	0	5,516,512	
		そ の 他	357,828	312,656	670,484	0	670,484	
		計	7,655,268	13,209,927	20,865,195	0	20,865,195	
		職 員 一 人 当 たり 収 入 額	平 均 月 額	給 料	369,325	315,259	333,281	0
手 当	268,614			235,155	246,308	0	246,308	
手 当 の 内 訳	地 域 手 当			36,933	33,005	34,314	-	34,314
	扶 養 手 当			0	14,787	9,858	-	9,858
超 過 勤 務 手 当	36,407			26,917	30,081	0	30,081	
特 殊 勤 務 手 当	0			292	194	0	194	
期 末 勤 勉 手 当	165,455			147,127	153,236	0	153,236	
そ の 他	29,819			13,027	18,625	0	18,625	
計	637,939			550,414	579,589	0	579,589	
平 均 年 令 (歳)				46.0	44.5	45.0	-	45.0
平 均 勤 続 年 数 (年)		26.0	18.5	21.0	-	21.0		

※期末勤勉手当には、賞与引当金を取り崩して支給した額を含む。

## 2 資産の増減明細

### (1) 建物

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
3. 3. 31	園田配水場 管理棟 LED照明設備	一式	1, 279, 667	尼崎市公営企業局	改良
3. 3. 31	園田配水場 管理棟 建物付属設備	一式	△ 461, 009		撤去
合 計			1, 279, 667		
			△ 461, 009		

### (2) 構築物

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
3. 3. 4	瑞原4丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 250mm L = 3m D I P φ 300mm L = 478m	66, 818, 566	朝山設備工業(株)	改良
3. 3. 22	緑ヶ丘4丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 50mm L = 148m	4, 643, 770	(株)新日本建設	改良
3. 3. 4	瑞原4丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 300mm L = 455m	△ 3, 771, 925		撤去
合 計		D I P φ 50~300mm L = 629m	71, 462, 336		
		D I P φ 300mm L = 455m	△ 3, 771, 925		

### (3) 機械及び装置

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
3. 3. 31	一津屋取水場 母線連絡盤用真空遮断器	一式	827, 916	尼崎市公営企業局	改良
3. 3. 31	一津屋取水場 1号コンデンサ盤用電磁接触器	一式	337, 709	尼崎市公営企業局	改良
3. 3. 31	一津屋取水場 2号コンデンサ盤用電磁接触器	一式	337, 708	尼崎市公営企業局	改良
合 計			1, 503, 333		

## (4) 車両運搬具

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
3. 3. 31	クレーン(工作車)	一式	△ 24,564		撤去
合 計			△ 24,564		

## (5) 工具器具及び備品

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
3. 3. 31	園田配水場 会議室内空調機器取替工事	一式	128,333	尼崎市公営企業局	改良
3. 3. 31	テーラー連続自動分注器他	一式	△ 4,120,243		撤去
合 計			128,333		
			△ 4,120,243		

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 浄 水

配 水 量		給 水 量		給 水 事 業 所 数		有 収 率
1 カ 月 平 均	年 間	1 カ 月 平 均	年 間	期 首	期 末	
454,780 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,457,356 <sup>m<sup>3</sup></sup>	447,332 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,367,978 <sup>m<sup>3</sup></sup>	29 社	29 社	98.4 %

##### イ 年間配水量及び有収水量

年 間 配 水 量	年 間 調 定 水 量		
	基 本 水 量	超 過 水 量	計
5,457,356 <sup>m<sup>3</sup></sup>	11,520,255 <sup>m<sup>3</sup></sup>	92,509 <sup>m<sup>3</sup></sup>	11,612,764 <sup>m<sup>3</sup></sup>

## (2) 事業収益に関する事項

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 率 (%)
営 業 収 益	327,325,481 (356,196,974)	324,069,504 (356,475,834)	△3,255,977 (278,860)	△1.0 (0.1)
営 業 外 収 益	23,562,991 (23,629,105)	19,416,523 (19,416,461)	△4,146,468 (△4,212,644)	△17.6 (△17.8)
合 計	350,888,472 (379,826,079)	343,486,027 (375,892,295)	△7,402,445 (△3,933,784)	△2.1 (△1.0)

(注) ( )内の数値は、消費税及び地方消費税込み。

## (3) 事業費用に関する事項

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 率 (%)
営 業 費 用	249,020,138 (251,192,891)	233,752,921 (236,098,973)	△15,267,217 (△15,093,918)	△6.1 (△6.0)
営 業 外 費 用	7,524,990 (14,742,390)	6,437,780 (18,376,980)	△1,087,210 (3,634,590)	△14.4 (24.7)
合 計	256,545,128 (265,935,281)	240,190,701 (254,475,953)	△16,354,427 (△11,459,328)	△6.4 (△4.3)

(注) ( )内の数値は、消費税及び地方消費税込み。

## 4 会 計

### (1)重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	契 約 の 内 容	金 額	契約の相手方	備 考
2. 8.26	瑞原4丁目地区工業用水管布設工事	71,984,000	朝山設備工業(株)	

### (2)企業債の概況

(単位:円)

借入先	年度当初 未償還残高	増 減		年度末 未償還残高	支 払 利 息
		発 行 額	償 還 額		
財 務 省	167,203,652	0	21,751,760	145,451,892	3,192,870
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	276,975,773	32,400,000	37,348,827	272,026,946	3,244,910
合 計	444,179,425	32,400,000	59,100,587	417,478,838	6,437,780

(3) 未収金及び未払金状況

ア 未収金状況

(単位:円)

科 目	内 容	件 数	金 額
営 業 未 収 金	令和2年度給水収益未収金	70件	33,531,801
営 業 外 未 収 金	定期健康診断成人病検診助成金	1件	14,630
そ の 他 未 収 金	工業用水道事業費補助金	1件	8,400,000
	三市共同施設負担金精算に伴う還付金	2件	16,368,567
合	計	74件	58,314,998

イ 未払金状況

(単位:円)

債 権 者	内 容	金 額
(株)新日本建設	緑ヶ丘4丁目地区工業用水管布設工事他	9,317,336
国 税 庁 ( 伊 丹 税 務 署 )	消費税及び地方消費税納付額	6,451,300
合	計	15,768,636



## (4) 財務諸表

## ア 比較損益計算書

(単位：円，%)

科 目	費 用						科 目	収 益					
	元 年 度		2 年 度		対前年度増減(△)	2/元		元 年 度		2 年 度		対前年度増減(△)	2/元
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	249,020,138	97.1	233,752,921	97.3	△15,267,217	93.9	営業収益	327,325,481	93.2	324,069,504	94.3	△3,255,977	99.0
原水及び浄水費	97,861,086	38.1	85,135,741	35.4	△12,725,345	87.0	給水収益	327,273,941	93.2	324,064,004	94.3	△3,209,937	99.0
配水費	14,422,578	5.6	15,235,719	6.3	813,141	105.6	受託工事収益	51,540	0.0	5,500	0.0	△46,040	10.7
総係費	15,789,215	6.2	15,066,778	6.3	△722,437	95.4	営業外収益	23,562,991	6.8	19,416,523	5.7	△4,146,468	82.4
減価償却費	118,640,422	46.3	117,792,665	49.1	△847,757	99.3	受取利息及び配当金	217,862	0.1	117,846	0.0	△100,016	54.1
資産減耗費	2,306,837	0.9	522,018	0.2	△1,784,819	22.6	他会計補助金	96,000	0.0	182,000	0.1	86,000	189.6
営業外費用	7,524,990	2.9	6,437,780	2.7	△1,087,210	85.6	長期前受金戻入	20,921,650	6.0	19,081,064	5.6	△1,840,586	91.2
支払利息	7,524,990	2.9	6,437,780	2.7	△1,087,210	85.6	雑収益	2,327,479	0.7	16,413	0.0	△2,311,066	0.7
小計	256,545,128	100.0	240,190,701	100.0	△16,354,427	93.6	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	19,200	0.0	19,200	-
当年度純利益	94,343,344	-	103,295,326	-	8,951,982	109.5	小計	350,888,472	100.0	343,486,027	100.0	△7,402,445	97.9
合計	350,888,472	-	343,486,027	-	△7,402,445	97.9	合計	350,888,472	-	343,486,027	-	△7,402,445	97.9

## イ 比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	資 産						科 目	負 債 ・ 資 本					
	元 年 度		2 年 度		対前年度増減(△)	2/元		元 年 度		2 年 度		対前年度増減(△)	2/元
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
有形固定資産	1,370,943,445	43.4	1,506,125,356	46.4	135,181,911	109.9	固定負債	402,221,079	12.7	376,240,988	11.6	△25,980,091	93.5
土地	66,581,437	2.1	66,581,437	2.1	0	100.0	企業債	385,078,838	12.2	357,743,406	11.0	△27,335,432	92.9
建物	29,852,874	0.9	29,704,753	0.9	△148,121	99.5	引当金	17,142,241	0.5	18,497,582	0.6	1,355,341	107.9
構築物	1,147,654,705	36.4	1,178,917,672	36.3	31,262,967	102.7	流動負債	70,233,170	2.3	77,270,054	2.4	7,036,884	110.0
機械及び装置	110,019,225	3.5	97,960,701	3.0	△12,058,524	89.0	企業債	59,100,587	1.9	59,735,432	1.8	634,845	101.1
車両運搬具	29,598	0.0	28,369	0.0	△1,229	95.8	未払金	1,362,003	0.0	15,768,636	0.5	14,406,633	1,157.8
工具器具及び備品	410,462	0.0	216,341	0.0	△194,121	52.7	前受金	8,000,000	0.3	0	0.0	△8,000,000	-
建設仮勘定	16,395,144	0.5	132,716,083	4.1	116,320,939	809.5	引当金	1,654,940	0.1	1,650,896	0.1	△4,044	99.8
無形固定資産	503,834,917	16.0	441,032,931	13.6	△62,801,986	87.5	その他流動負債	115,640	0.0	115,090	0.0	△550	99.5
水利権	503,834,917	16.0	441,032,931	13.6	△62,801,986	87.5	繰延収益	316,420,802	10.0	325,939,738	10.0	9,518,936	103.0
投資その他資産	152,368,000	4.9	152,368,000	4.7	0	100.0	資本金	1,075,318,112	34.1	1,205,181,405	37.1	129,863,293	112.1
投資有価証券	150,000,000	4.8	150,000,000	4.6	0	100.0	資本剰余金	110,644,808	3.5	110,644,808	3.4	0	100.0
出資金	2,368,000	0.1	2,368,000	0.1	0	100.0	工事負担金	3,702,488	0.1	3,702,488	0.1	0	100.0
流動資産	1,124,327,548	35.7	1,145,818,678	35.3	21,491,130	101.9	他会計補助金	32,303,840	1.0	32,303,840	1.0	0	100.0
現金預金	1,013,300,937	32.2	1,087,503,680	33.5	74,202,743	107.3	国庫補助金	63,330,797	2.0	63,330,797	2.0	0	100.0
未収金	63,626,611	2.0	58,314,998	1.8	△5,311,613	91.7	その他資本剰余金	11,307,683	0.4	11,307,683	0.3	0	100.0
前払金	47,400,000	1.5	0	0.0	△47,400,000	-	利益剰余金	1,176,635,939	37.4	1,150,067,972	35.5	△26,567,967	97.7
							減債積立金	200,500,000	6.4	200,500,000	6.2	0	100.0
							建設改良積立金	404,503,940	12.9	404,942,364	12.5	438,424	100.1
							当年度未処分利益剰余金	571,631,999	18.1	544,625,608	16.8	△27,006,391	95.3
合計	3,151,473,910	100.0	3,245,344,965	100.0	93,871,055	103.0	合計	3,151,473,910	100.0	3,245,344,965	100.0	93,871,055	103.0

ウ 財務分析

区分	比 率	算 式	計 算	元年度	2年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{2,099,526,287}{2,099,526,287 + 1,145,818,678} \times 100$	64.3	64.7
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{376,240,988}{3,245,344,965} \times 100$	12.8	11.6
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{1,205,181,405 + 1,260,712,780 + 325,939,738}{3,245,344,965} \times 100$	85.0	86.0
	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,099,526,287}{1,205,181,405 + 1,260,712,780 + 376,240,988 + 325,939,738} \times 100$	65.8	66.3
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,099,526,287}{1,205,181,405 + 1,260,712,780 + 325,939,738} \times 100$	75.7	75.2
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,145,818,678}{77,270,054} \times 100$	1,600.8	1,482.9
	7 酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,087,503,680 + 58,314,998}{77,270,054} \times 100$	1,533.4	1,482.9
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,087,503,680}{77,270,054} \times 100$	1,442.8	1,407.4
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{324,069,504 - 5,500}{(2,679,019,661 + 2,791,833,923) \div 2}$	0.1	0.1
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{324,069,504 - 5,500}{(2,027,146,362 + 2,099,526,287) \div 2}$	0.2	0.2
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{117,792,665}{1,506,125,356 + 441,032,931 - 66,581,437 - 132,716,083 + 117,792,665} \times 100$	6.2	6.3
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{324,069,504 - 5,500}{(1,124,327,548 + 1,145,818,678) \div 2}$	0.3	0.3

回転率	13 貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{期首+購入+発生-期末}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$			-	-
	14 未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	$\frac{324,069,504 - 5,500}{(63,626,611 + 58,314,998) \div 2}$		6.2	5.3
損益に関する各種比率	15 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2} \times 100$	$\frac{103,295,326}{(3,151,473,910 + 3,245,344,965) \div 2} \times 100$		3.0	3.2
	16 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{343,486,027}{240,190,701} \times 100$		136.8	143.0
	17 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	$\frac{324,069,504 - 5,500}{233,752,921} \times 100$		131.4	138.6
	18 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	$\frac{6,437,780}{417,478,838} \times 100$		1.7	1.5
	19 企業債元金償還金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{59,100,587}{117,792,665} \times 100$		48.1	50.2
	20 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(水道料金)}} \times 100$	$\frac{59,100,587 + 6,437,780}{324,064,004} \times 100$		19.7	20.2
その他	21 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{324,069,504 - 5,500}{2}$		163,637	162,032
	22 職員1人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,506,125,356}{3}$		456,981	502,042
	23 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$			-	-
	24 不良債務比率(%)	$\frac{\text{(流動負債-建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金)} - \text{(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$			-	-

(5) その他会計経理に関する重要事項

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～38年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 5～22年
  - 車両運搬具 7年
  - 工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,775,905円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業が負担すると見込まれる額12,702,069円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### イ. 貸借対照表等関連

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,516,512円を支給することとなったため、賞与引当金1,383,773円を取り崩した。

###### (2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,064,457円を支払うこととなったため、法定福利費271,167円を取り崩した。

令和2年度 伊丹市工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	103,295,326	有形固定資産の取得による支出	△ 138,899,811
減価償却費	117,792,665	国庫補助金等による収入	<u>28,700,000</u>
退職給付引当金の増加額	1,355,341	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,199,811
賞与引当金の増加額	△ 5,324		
その他引当金の増加額	1,280		
長期前受金戻入額	△ 19,081,064	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	△ 117,846	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,400,000
支払利息	6,437,780	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 59,100,587</u>
固定資産除却費	522,018	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,700,587
未収金の減少額	△ 2,788,387		
未払金の増加額	10,011,836		
その他流動負債の増加額	<u>△ 550</u>		
小計	217,423,075		
利息及び配当金の受取額	117,846	資金増加額	74,202,743
利息の支払額	<u>△ 6,437,780</u>	資金期首残高	<u>1,013,300,937</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,103,141	資金期末残高	<u><u>1,087,503,680</u></u>

## 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益				343,486,027	
	営業収益			324,069,504	
		給 水 収 益		324,064,004	
			水 道 料 金	321,895,004	
			メ 一 タ 一 料	2,169,000	
			受 託 工 事 収 益	5,500	
			工 事 手 数 料	5,500	工事検査手数料他
	営業外収益			19,416,523	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		117,846	
			預 金 利 息	7,846	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	110,000	有価証券利子収入
			他 会 計 補 助 金	182,000	
			他 会 計 補 助 金	182,000	一般会計補助金
			長 期 前 受 金 戻 入	19,081,064	
			長 期 前 受 金 戻 入	19,081,064	長期前受金戻入
			雑 収 益	16,413	
そ の 他 雑 収 益			16,413	定期健康診断成人病検診助成金他	
消費税及び地方消費税還付金		19,200			
	消費税及び地方消費税還付金	19,200	消費税及び地方消費税還付金		

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業費用				240,190,701	
	営業費用			233,752,921	
		原水及び浄水費		85,135,741	
			負担金	85,135,741	三市共同施設維持管理負担金 71,018,725 琵琶湖開発施設管理負担金 8,265,519 正蓮寺川維持管理負担金 4,536,511 淀川大堰維持管理負担金 1,314,986
		配水費		15,235,719	
			給料	4,696,500	一般職給 1人
			手当	2,249,707	地域手当 477,450 扶養手当 78,000 通勤手当 21,828 超過勤務手当 247,374 期末勤勉手当 1,418,055 特殊勤務手当 7,000
			賞与引当金繰入額	714,540	賞与引当金繰入
			法定福利費	1,473,893	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	141,235	法定福利費引当金繰入
			被服費	19,100	作業服他
			備用品費	314,500	消耗品費及び消耗備品費
			委託料	3,715,932	北村加圧ポンプ場ポンプ設備点検委託料他
			賃借料	167,532	上下水道施設管理システムリース料他
			動力費	1,742,780	北村加圧ポンプ場電力料
		総係費		15,066,778	
			給料	4,431,900	一般職給 1人
			手当	2,556,174	地域手当 443,190 通勤手当 21,828 超過勤務手当 436,885 期末勤勉手当 1,318,271 住居手当 336,000
			賞与引当金繰入額	663,909	賞与引当金繰入
			法定福利費	1,633,034	市町村職員共済組合負担金 1,596,393 地方公務員災害補償基金負担金 36,641
			法定福利費引当金繰入額	131,212	法定福利費引当金繰入



		退職給付費	1,355,341	退職給付引当金繰入	
		旅費	3,812	職員出張旅費	
		備用品費	55,721	消耗品費及び消耗備品費	
		燃料費	19,432	自動車用燃料	
		通信運搬費	143,482	電話料金他	
		委託料	201,410	財務会計システム保守管理委託料他	
		手数料	21,700	口座振替手数料	
		賃借料	514,120	財務会計システムリース料他	
		研修費	61,728	職員研修費	
		厚生費	23,340	職員厚生会負担金	
		負担金	2,970,512	庁舎管理費等分担金	1,806,064
				工業用水徴収業務等負担金	1,000,000
				各種協議会負担金他	164,448
		保険料	62,898	自動車損害共済保険料他	
		助成金	217,053	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金	
		減価償却費	117,792,665		
		有形固定資産減価償却費	54,990,679	建築物	1,404,738
				構築物	40,010,772
				機械及び装置	13,561,857
				工具器具及び備品	13,312
		無形固定資産減価償却費	62,801,986	水利権	
		資産減耗費	522,018		
		固定資産除却費	522,018	建築物	23,050
				構築物	188,597
				車両運搬具	1,229
				工具器具及び備品	309,142
	営業外費用		6,437,780		
		支払利息	6,437,780		
		企業債利息	6,437,780	地方公共団体金融機構支払利息	3,244,910
				財務省財政融資資金支払利息	3,192,870

# 固 定 資 産 明 細 書

## (1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	66,581,437	0	0	66,581,437	0	0	0	66,581,437	
建物	96,828,997	1,279,667	461,009	97,647,655	1,404,738	437,959	67,942,902	29,704,753	
構築物	2,311,021,221	71,462,336	3,771,925	2,378,711,632	40,010,772	3,583,328	1,199,793,960	1,178,917,672	
機械及び装置	1,039,778,782	1,503,333	0	1,041,282,115	13,561,857	0	943,321,414	97,960,701	
車両運搬具	591,939	0	24,564	567,375	0	23,335	539,006	28,369	
工具器具 及び備品	4,592,062	128,333	4,120,243	600,152	13,312	3,811,101	383,811	216,341	
小計	3,519,394,438	74,373,669	8,377,741	3,585,390,366	54,990,679	7,855,723	2,211,981,093	1,373,409,273	
建設仮勘定	16,395,144	190,694,608	74,373,669	132,716,083	0	0	0	132,716,083	
合計	3,535,789,582	265,068,277	82,751,410	3,718,106,449	54,990,679	7,855,723	2,211,981,093	1,506,125,356	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水 利 権	503,834,917	0	0	62,801,986	441,032,931	
合 計	503,834,917	0	0	62,801,986	441,032,931	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	150,000,000	0	0	150,000,000	
出 資 金	2,368,000	0	0	2,368,000	
合 計	152,368,000	0	0	152,368,000	

# 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年・%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良等の財源に 充てるための企業債									
平成3年度	5. 3. 25	13,800,000	929,226	13,800,000	0	13,800,000	4.70	3. 3. 25	財務省
8	9. 3. 25	41,200,000	2,139,630	32,020,939	9,179,061	41,200,000	2.80	7. 3. 1	財務省
8	9. 3. 26	60,400,000	3,804,723	56,484,140	3,915,860	60,400,000	2.90	4. 3. 20	機 構
9	10. 3. 25	87,700,000	4,281,006	64,900,606	22,799,394	87,700,000	2.10	8. 3. 1	財務省
9	10. 3. 25	128,200,000	7,493,322	112,712,410	15,487,590	128,200,000	2.20	5. 3. 20	機 構
10	11. 3. 24	166,400,000	9,461,262	136,800,883	29,599,117	166,400,000	2.10	6. 3. 20	機 構
10	11. 3. 25	116,600,000	5,574,067	80,595,728	36,004,272	116,600,000	2.10	9. 3. 1	財務省
11	12. 3. 27	84,100,000	3,925,200	54,323,420	29,776,580	84,100,000	2.00	10. 3. 1	財務省
11	12. 3. 30	59,200,000	3,280,736	45,404,244	13,795,756	59,200,000	2.00	7. 3. 20	機 構
12	13. 3. 26	41,800,000	1,895,779	25,495,327	16,304,673	41,800,000	1.60	11. 3. 1	財務省
12	13. 3. 29	66,200,000	3,555,037	47,493,439	18,706,561	66,200,000	1.70	8. 3. 20	機 構
13	14. 3. 25	26,300,000	1,182,138	14,411,830	11,888,170	26,300,000	2.20	12. 3. 1	財務省
13	14. 3. 28	37,700,000	2,013,349	24,695,278	13,004,722	37,700,000	2.10	9. 3. 20	機 構
14	15. 3. 25	41,600,000	1,824,714	22,100,258	19,499,742	41,600,000	1.20	13. 3. 1	財務省
14	15. 3. 28	66,100,000	3,393,694	41,222,584	24,877,416	66,100,000	1.15	10. 3. 20	機 構
29	30. 3. 29	71,700,000	2,390,000	7,170,000	64,530,000	71,700,000	0.50	30. 3. 20	機 構
30	31. 3. 28	31,000,000	1,033,332	2,066,704	28,933,296	31,000,000	0.40	31. 3. 20	機 構
令和元年度	2. 3. 30	27,700,000	923,372	923,372	26,776,628	27,700,000	0.20	32. 3. 20	機 構
2	3. 3. 30	18,800,000	0	0	18,800,000	18,800,000	0.50	33. 3. 20	機 構
2	3. 3. 30	13,600,000	0	0	13,600,000	13,600,000	0.50	33. 3. 20	機 構
合 計		1,200,100,000	59,100,587	782,621,162	417,478,838	1,200,100,000			